

(別紙2)

## 令和2年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

### 1. 対象漁業集落の概要

都道府県名：沖縄県

市町村名：南城市

島名：沖縄

協定対象漁業集落名：

協定参加世帯数：135世帯（162人）

（うち漁業世帯数：135世帯（162人））

### 2. 協定締結の経緯

知念漁業集落は本島南部の東海岸に位置し、良好な漁場環境を有しており、特にモズク海面養殖が盛んで、沖縄県内で2番目に生産量が多い地域で、沿岸での漁船漁業も盛んに行われており、水産業は南城市の産業に大きく貢献しています。

しかし、近年では、水産量の減少に加え、魚価もなかなか向上せず、漁船漁業の水揚金額が減少傾向にあり、モズク養殖業においては、生産量の安定や更なる品質向上を目指すため種苗の育成に取り組む必要性がある。

このため、漁業の基盤となる漁場の生産力向上や利用に関する集落での話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組みを支援することを目指して離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

### 3. 取組の内容

#### ①漁場の生産力の向上に関する取組状況

サメ駆除の実績としては年間32隻が出航し13匹を駆除することにより、漁場の保全を図るための横取りや漁具への被害の減少を図った。

漁場監視の実績としては年間34隻が出航し海上監視を行った。密漁船は発見することは無かったが抑止力に繋がった。また陸上には6箇所看板設置を行い、密漁被害の減少を図った。

#### ②漁業の再生に関する実践的な取組状況

知念漁協主催の”とれとれ朝市“で鮮魚の直接販売を行うことにより、消費者に水産物の消費拡大を図ることとした。

簡易加工はトビイカを加工し販売することにより漁業の販路拡大を図ることとした。

### 4. 取組の成果

交付金交付対象漁業者所得平均 1,918千円

漁業集落漁業就業者数 109名

① サメ駆除

令和元年度までの実績を踏まえ、活動隻数を増加させるとともに捕獲にかかる実態調査を含め、令和2年度は10月から駆除活動を行い、13匹という実績だった。

② 漁場監視

令和2年度からの活動で調査箇所、看板設置箇所等や監視方法に苦慮したが令和2年度の実績を踏まえ次年度以降は試行錯誤しながら密漁の抑制を図りたい。

③ 鮮魚直接販売

月1回行われる日曜朝市のなかでマグロ解体ショーを行い知念漁協で水揚げされる水産および鮮魚の周知活動と一般の方々へ直接販売している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催を中止することもあったがその反面、本マグロ約50kgが完売するほどであった。また、地元ラジオでのアピールや雑誌などでの反響があり、一定の効果がある。

日曜朝市では多くの児童もみられ、地元漁獲物や水産業へのふれあいが期待される。今後も継続的に取り組み、地産地消の推進を図りたい。

④ 簡易加工

当地区のトビイカ水揚げ高は県内でも上位クラスにあるが、トビイカは傷みやすく仲買人に安価に行われているため、漁業経費の採算が取れないため水揚げ高が減少になりつつある。

また、サイズが大きくなればなるほど安価で取引されている傾向があり収益化しなかった。

簡易加工を行い、漁業者の収益向上とともにトビイカの普及と消費促進に努めることを目的とした地域ブランド加工商品の開発を図った。

令和2年度はトビイカに対するイメージや買い手の反応を確認するために試験的な商品として沖縄県海洋技術センターと共に商品開発を行い販売した。

課題等も多くあったが一定の反応と消費拡大の期待がみえた。今後も試行錯誤しながら収益向上や消費促進を図りたい。